

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,088	△11.6	509	△26.4	512	△29.7	153	△71.7
2022年3月期第2四半期	6,883	△3.8	692	△24.6	728	△21.4	541	△14.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 107百万円（△79.0％） 2022年3月期第2四半期 513百万円（△21.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	26.27	—
2022年3月期第2四半期	92.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	23,108	17,571	76.0	3,006.12
2022年3月期	24,797	17,794	71.8	3,050.65

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 17,571百万円 2022年3月期 17,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,980	9.2	2,490	△5.0	2,490	△7.3	1,540	△22.6	263.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,422,000株	2022年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	576,623株	2022年3月期	589,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,837,864株	2022年3月期2Q	5,827,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や一部部材の供給不足による生産の遅延、ウクライナ情勢の長期化により、極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましては、世界的な金融引き締めや海外経済の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などがあり、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、交通安全に役立つソリューション関連の製品の提案などを行い、市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、大手企業と競業する厳しい環境のなか、受注獲得のため、高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。そうした状況の下で、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本事業の譲渡を決議いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高60億88百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益5億9百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益5億12百万円（前年同期比29.7%減）に加え、検査装置事業の譲渡による事業整理損失引当金繰入額の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末日現在の受注残高は232億5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

前連結会計累計期間に比べ、LED式道路情報板等の生産が進捗しなかったため、売上は減少したものの、受注済み案件の仕様変更による契約金額増額により、利益は増加しました。

この結果、売上高57億72百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益10億13百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② 検査装置事業

X線検査装置などの機能アップ提案による需要獲得を進めてまいりましたが、X線検査装置や3次元基板外観検査装置の期首受注残高が前連結会計年度に比べ少なかったこともあり売上、利益とも低迷しました。

この結果、売上高3億15百万円（前年同期比63.1%減）、営業損失55百万円（前年同期は50百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は152億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億26百万円減少いたしました。これは主に、契約資産が2億76百万円、仕掛品が11億20百万円、原材料及び貯蔵品が2億73百万円増加したものの、現金及び預金が40億14百万円、売掛金が30億3百万円減少したことによるものであります。固定資産は78億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億37百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が31億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、231億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億88百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は53億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少いたしました。これは主に契約負債が8億49百万円、事業整理損失引当金が2億72百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億69百万円、電子記録債務が12億71百万円、未払法人税等が4億14百万円、その他が6億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、55億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は171億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億96百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は3億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、175億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ40億14百万円減少（前年同期は37億7百万円の収入）し、33億48百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが36億15百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3億50百万円の支出となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、48百万円（前年同期は39億88百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少37億84百万円の増加要因はあるものの、棚卸資産の増加13億78百万円、仕入債務の減少21億82百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は36億15百万円（前年同期は10百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億96百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3億50百万円（前年同期は2億91百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額3億49百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、情報装置事業において、大型案件の工期延期や一部部材の供給遅れの影響が継続し、高速道路向けLED式道路情報板等の生産の遅れが見込まれております。以上の理由により、前回発表の下期期間の業績予想を下方修正し、通期予想は、前回発表に対して減収減益になる見通しです。詳細につきましては、本日（2022年10月31日）公表しました「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。但し、現時点では新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢による業績への影響は織り込んでおりません。従って、今後の経済活動への影響が長引き、当社グループの業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,037	3,348,356
受取手形	313,128	172,788
電子記録債権	829,969	761,799
売掛金	4,002,371	998,721
契約資産	3,881,340	4,158,122
商品及び製品	115,794	100,165
仕掛品	2,845,879	3,966,319
原材料及び貯蔵品	1,048,003	1,321,323
その他	82,470	427,738
貸倒引当金	△467	△155
流動資産合計	20,481,527	15,255,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	376,297	3,548,773
土地	1,692,041	1,847,041
その他（純額）	369,036	550,444
有形固定資産合計	2,437,375	5,946,258
無形固定資産		
のれん	44,956	32,111
その他	104,171	98,141
無形固定資産合計	149,127	130,253
投資その他の資産		
投資有価証券	834,477	803,225
その他	894,754	973,812
投資その他の資産合計	1,729,231	1,777,037
固定資産合計	4,315,734	7,853,549
資産合計	24,797,261	23,108,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,619	348,388
電子記録債務	3,246,360	1,975,116
未払法人税等	571,115	156,735
契約負債	572,794	1,422,046
賞与引当金	545,602	547,324
役員賞与引当金	39,704	26,832
製品保証引当金	97,910	93,620
工事損失引当金	48,696	28,946
事業整理損失引当金	—	272,006
その他	1,117,041	515,803
流動負債合計	6,956,844	5,386,821
固定負債		
退職給付に係る負債	18,381	11,583
その他	27,972	138,420
固定負債合計	46,354	150,003
負債合計	7,003,198	5,536,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,117,891	1,128,979
利益剰余金	15,492,129	15,295,527
自己株式	△428,192	△419,117
株主資本合計	17,366,804	17,190,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,266	151,559
退職給付に係る調整累計額	253,992	229,980
その他の包括利益累計額合計	427,258	381,539
純資産合計	17,794,062	17,571,904
負債純資産合計	24,797,261	23,108,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,883,968	6,088,008
売上原価	4,780,694	3,984,178
売上総利益	2,103,274	2,103,830
販売費及び一般管理費	1,410,451	1,594,064
営業利益	692,822	509,765
営業外収益		
受取配当金	11,601	10,427
廃材処分収入	2,537	7,417
不動産賃貸料	8,869	8,631
受取補償金	17,162	2,847
その他	4,303	7,195
営業外収益合計	44,474	36,518
営業外費用		
支払保証料	6,487	7,623
不動産賃貸費用	—	15,108
事故関連費用	1,072	115
その他	1,368	11,326
営業外費用合計	8,927	34,173
経常利益	728,369	512,110
特別利益		
投資有価証券売却益	80,836	200
特別利益合計	80,836	200
特別損失		
投資有価証券評価損	6,014	—
事業整理損失引当金繰入額	—	272,006
その他	—	200
特別損失合計	6,014	272,206
税金等調整前四半期純利益	803,190	240,103
法人税、住民税及び事業税	168,450	127,180
法人税等調整額	93,395	△40,447
法人税等合計	261,846	86,732
四半期純利益	541,344	153,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,344	153,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	541,344	153,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,058	△21,706
退職給付に係る調整額	△32,225	△24,012
その他の包括利益合計	△28,167	△45,718
四半期包括利益	513,177	107,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,177	107,651
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,190	240,103
減価償却費	95,542	120,506
のれん償却額	12,844	12,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△760	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,003	1,722
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,743	△12,872
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,880	△4,289
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	95,468	△19,750
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	272,006
受取利息及び受取配当金	△11,925	△10,635
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,836	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	7,056,262	3,784,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618,111	△1,378,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153,558	△2,182,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△694,826	△47,801
その他	△79,176	△293,512
小計	5,233,485	482,126
利息及び配当金の受取額	11,925	10,635
法人税等の支払額	△1,256,700	△541,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,988,710	△48,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,820	△3,596,952
無形固定資産の取得による支出	△7,940	△14,885
投資有価証券の売却による収入	120,992	400
その他	△1,619	△4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,610	△3,615,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△291,088	△349,669
その他	△442	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,530	△350,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,707,791	△4,014,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,240,366	7,363,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,948,157	3,348,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物及び構築物の減価償却方法につきましては、当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社を定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社における工場新設を契機に当社グループの建物及び構築物の使用状況を検証した結果、今後も長期安定的に使用することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、これらの使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,064,305	856,886	3,921,191	—	3,921,191
一定期間にわたり移転される財	2,962,776	—	2,962,776	—	2,962,776
顧客との契約から生じる収益	6,027,082	856,886	6,883,968	—	6,883,968
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,027,082	856,886	6,883,968	—	6,883,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,027,082	856,886	6,883,968	—	6,883,968
セグメント利益	1,008,209	50,435	1,058,645	△365,822	692,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△365,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,822千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	2,913,958	315,840	3,229,798	—	3,229,798
一定期間にわたり移転される財	2,858,210	—	2,858,210	—	2,858,210
顧客との契約から生じる収益	5,772,168	315,840	6,088,008	—	6,088,008
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,772,168	315,840	6,088,008	—	6,088,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,772,168	315,840	6,088,008	—	6,088,008
セグメント利益又は損失(△)	1,013,414	△55,372	958,041	△448,275	509,765

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△448,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,275千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

事業譲渡

当社は、2022年10月1日にテクノホライズン株式会社に対し、当社の検査装置事業を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 テクノホライズン株式会社
 (2) 分離した事業の内容 検査装置事業
 (3) 事業分離を行った主な理由

本事業は、1987年に世界初のレーザ式プリント基板外観検査装置を開発し、車載及び電機メーカーに販売を開始したことから始まりました。その後も、SMT (Surface MountTechnology) ラインにおけるプリント基板の実装検査工程や半導体製造の検査工程に対応する、各種検査装置の開発・製造・販売を行ってまいりました。さらに、検査装置メーカーから工程・品質改善設備メーカーへと業容拡大を目指し、製造・品質ソリューションとして、機能向上による自動化・省力化や、製造ビッグデータを品質・生産性改善に結びつける機能改善及び製品開発を進めてまいりました。

しかしながら、その後、新型コロナウイルス感染症の影響があり、検査装置を開発・販売する上での経営環境の厳しさが増したことから、規模を縮小して業務を継続する一方、本事業の譲渡を検討しておりました。そうした状況の下で、テクノホライズン株式会社から本事業を譲り受けたいとの申し出があり、慎重に検討を進めてまいりました。

その結果、本事業を同社に譲渡し、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、両社間で具体的な協議を進めた結果、正式な譲渡契約を締結することについて合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2022年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 移転損益の金額

(1) 移転損益

当第2四半期連結累計期間において、事業譲渡に係る移転損益及び事業譲渡に関連するその他の費用272,006千円を、特別損失の事業整理損失引当金繰入額に計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	460,435千円
固定資産	－千円
資産合計	460,435千円
流動負債	62,449千円
負債合計	62,449千円

固定資産は過去に減損損失を計上しており、残存簿価はありません。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

検査装置事業

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益額

売上高	315,840千円
セグメント利益	△55,372千円

なお、セグメント利益は全社費用の配賦を行っていない金額です。